

みやこ市議会だよりN

羅針盤

らしんばん

2021

令和3年

9月議会

No.66

10月9日、さわやかな秋空の下、「宮古の農業まると体験」が花輪地区の折壁で行われました。鎌を使った稲刈りのほか、コンバイン試乗体験もあり、たくさんの楽しそうな声であふれていました。

INDEX

議会報告会…2P

みやこ未来議会…3P

9月定例会議…4P

予算特別委員会…6P

決算特別委員会…8P

一般質問…11P

政務活動費の使用状況…17P

議会トピックス…18P

モニターほっとLINE…19P

編集後記…19P

みんなのラウンジ…20P

議員と話そう！ 宮古のこと！

～ 議会報告会 9月定例会議報告・決算報告と地域の課題について～

11月7日(日)、14日(日) 午後2時～ 4会場で開催

市議会議員が各地区に出向き、議会での活動状況などを報告し、市民の皆さんと市や地域の課題について意見交換を行う「議会報告会」を実施します。事前のお申込みは不要ですので、参加を希望される方は、当日会場にお越しください。

11月
7日(日)

イーストピアみやこ 多目的ホール



白石 雅一、落合 久三
田中 尚、松本 尚美、工藤 小百合

田老公民館



加藤 俊郎、木村 誠、畠山 茂
高橋 秀正、伊藤 清

11月
14日(日)

新里生涯学習センター玄翁館



小島 直也、西村 昭二
藤原 光昭、佐々木 重勝、長門 孝則 坂本 悦夫、橋本 久夫、佐々木 清明

川井生涯学習センター



鳥居 晋、竹花 邦彦

※発熱・風邪症状がある方は参加をご遠慮いただきますようお願いいたします。

個別開催
もご相談
ください

上記の7日、14日の4会場に加えて、要望に応じて指定の会場で報告会を開催する「個別報告会」も行います。11月8日(月)～13日(土)の期間中のご希望の開催日及び会場を指定して、以下の連絡先にお申込みください。

【申し込み先】 宮古市議会事務局 0193-68-9113 gikai@city.miyako.iwate.jp

「みやこ未来議会2021」 10月オリエンテーション



11月3日の本会議に向けて議場に訪れた高校生議員

一般社団法人 陸中宮古青年会議所主催の「みやこ未来議会2021」第3回オリエンテーションが、10月3日(日)午前10時から、イーストピアみやこ多目的ホールにて開催されました。この催しは未来を担う高校生の人材育成事業として、陸中宮古青年会議所の「子と共に創造委員会」が企画

したもので、市と市議会が共催しており昨年度に続き2度目の開催となります。内容は、市内県立高校4校の生徒、男女合わせて16名が宮古市の課題を独自の視点で取り上げ、11月3日開会の本会議で一般質問を行い、高校生の意見を市に提案するものです。今回のオリエンテーショ

ンでは一般質問に向けた課題抽出と調査を中心にワークショップを行い、市に提出する通告書の骨組みを作成しました。またその他に、市役所5階の市議会議場の見学及び竹花議会運営委員会副委員長から議会の組織と権限について教わり、議会や議場の仕組みを学びました。

その後、高校生議員たちは議長及び副議長を選出し、議長に宮古高校2年の前川こころさん、副議長に宮古北高校2年の大槌侑心さんが選任されました。

議長の前川さんは「高校生議員という機会を得たので議長に挑戦してみようと思った。本会議当日は他の皆も緊張していると思うので、円滑な進行で安心してもらいたい。」と述べ、また、副議長の大槌さんは「昨年度も参加しているので経験を生かし貢献したい。副議長として議長を支え、全体のスムーズな進行に頑張りたい。」とそれぞれ抱負を語

「みやこ未来議会」が本年も開催
市内高校生が議員となり地域課題を独自の視点で市に提言

りました。

みやこ未来議会の本会議は11月3日(水・祝)午後1時から行われます。

子と共に創造委員会委員長の小野寺靖さんは「大人では無く、高校生独自の発想で宮古の市政について考え、取り組んでほしい。主役は高校生議員、その思いで高校生議員に寄り添って

きました。まちを今よりもっと良くするため3回のオリエンテーションを通して宮古の事を知り、市政調査をして本議会に備えました。貴重な体験ですので、高校生議員には全力で頑張ってもらいたい。何より楽しんでほしい。」と高校生の思いを

みやこ未来議会2021 一般質問通告一覧表

質問者(敬称略)	質問事項
宮古高校MSKA委員会 2年 佐藤美和 平澤紗梨捺 前川こころ 1年 上田集士	「観光における情報発信について」 「外国人観光客の受け入れについて」
水産高校AC委員会 2年 釜淵絵梨 佐々木月 1年 永洞春希 藤田琉伽	「自転車の防犯対策について」
北高校Wonder委員会 2年 大槌侑心 田代帆花	「健康でふれあいのある地域づくりの活性化について」
商工高校(商業校舎)キー2委員会 2年 前川彪斗 飛澤逸音 1年 木村颯良 佐々木新悟	「高齢者福祉の充実について」 「シアリーナの利用促進、スタッフ増員と人材確保について」
商工高校(工業校舎)どん友委員会 2年 阿部風沙 谷口龍斗	「宮古市のIT企業に対する取り組みの強化について」

9月 定例会議

令和2年度宮古市決算

17件を認定

歳出は新型コロナウイルス感染症対策などにより元年度から60億1363万8千円増加

9月の定例会議

9月6日～10月1日

26日間

決 算	17件
予 算	5件
条 例	7件
その他議案	7件
意見書	2件
請 願	1件
諮 問	1件
一般質問	11人

宮古市議会9月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

40件の議案を審議

令和3年9月定例会議は、9月6日から10月1日までの26日間の会議日程で行われ、会議期間中の本会議日数は5日間、決算特別委員会は4日間でした。

今定例会議では令和2年度の決算17件を認定したほか、「令和3年度宮古市一般会計補正予算」などの予算に関するものが5件、「宮古市市税条例の一部を改正す

る条例」などの条例が7件、「財産の処分に関し議決を求めることについて」などその他の議案が7件の計19議案を可決しました。また、請願1件を採択し、諮問1件に答申、意見書2件を可決しました。

要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は11ページからの記事をご覧ください。

令和2年度決算を認定

令和2年度の決算については、議長を除く全議員で構成される決算特別委員会（工藤小百合委員長）が設置され、3つの分科会で予算の執行状況や事業実績な

一般質問は3日間

一般質問は9月7日から9日の3日間行われ、11人の議員が登壇し、市政の重

どの審査が行われました。

令和2年度宮古市一般会計歳入歳出決算、歳入48億5679万7千円、歳出466億7310万7千円、差引21億8369万円、予算執行率、歳入90・4%、歳出86・4%を認定し、各特別会計では歳入歳出の合計、歳入148億7504万円、歳出145億9327万6千円、差引2億8176万4千円、予算執行率、歳入98%、歳出96・2%を認定しました。

資本的収入額が支出額に不足する分は損益勘定留保資金などで補填しました。

可決された主な条例

9月定例会議で可決された条例の一部をお知らせします。

○宮古市地域バス接続型デマンドタクシー条例

▼地域住民の交通手段を確保するため、地域バス接続型デマンドタクシーを運行しようとする条例です。

○宮古市地域バス条例の一部を改正する条例

▼地域バスの運行経路及び使用料の額を改める条例です。

○宮古市学童の家条例の一部を改正する条例

▼宮古市赤前学童の家を廃止する条例です。

○宮古市立学校条例の一部を改正する条例

▼宮古市立赤前小学校を廃止し、宮古市立津軽石小学校に統合する条例です。



誰でも乗れるバスとして新たに運行予定の患者輸送バス

その他の議案

9月定例会議で可決されたその他の議案の一部をお知らせします。

○宮古市過疎地域持続的発展計画を定めることに関する議決を求めることについて

▼市の持続的発展に資するため、宮古市過疎地域持続的発展計画を定めようとする議案です。

○市道末広町線電線共同溝整備（その2）工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて

▼市道末広町線を歩行者が安全に通行できることに加え、賑わいや魅力につながる道路として整備するための工事請負契約を締結する議案です。

請願の審議

採択 義務教育費国庫負担制度負担率の引き上げをはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の請願

（請願者 岩手県教職員組合 下閉伊支部 支部長 鈴木永輝）

措置 意見書の送付

可決した意見書

○義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

▼教育の機会均等と水準の維持向上をはかり、子どもたちのゆたかな学びを

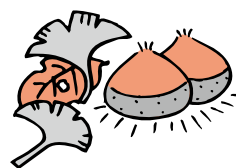
実現するため、地方財政の確保と義務教育費国庫負担制度の負担割合の引き上げを国に求める意見書です。

（提出者 教育民生常任委員会 委員長 加藤俊郎）

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

▼総務常任委員会発議によるもので、新型コロナウイルスは地域経済にも大きな影響を及ぼし、地方財政は巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面していることから、地方財政の需要に見合う財源を確保するため、地方税財源の確保につながる令和4年度の地方税制の改正等を国に対して強く要望する意見書です。

（提出者 総務常任委員会 委員長 松本尚美）



令和3年度会計別 9月補正の内容（歳入・歳出）

会計別	区 分	予 算 額		計
		補正前の額	補 正 額	
(1) 一 般 会 計		342億3,889万円	22億8,900万円	365億2,789万円
(2) 特 別 会 計				
	国民健康保険事業	64億7,581万円	4,011万円	65億1,593万円
	介護保険事業	65億9,089万円	2億3,032万円	68億2,122万円
(3) 企 業 会 計				
	水道事業 資本的収入	3億3,056万円	2,109万円	3億5,165万円
	水道事業 資本的支出	7億7,941万円	1,649万円	7億9,590万円

今回補正の主な事業（一般会計）

事 業 名	補正前の額	事 業 内 容
	補 正 額	
	補正後の額	
経済対策住宅リフォーム事業 【新型コロナ】	1億18万円	市民が市内の業者を利用して住宅リフォームを行う場合に補助金を交付します。当初より多い申請が見込まれるため、事業費を増額しました。
	1億円	
	2億18万円	
市内観光施設利用促進事業 【新型コロナ】	8,200万円	観光産業を支援するため、市内の宿泊施設の利用促進と観光消費額の増加を目的に、宿泊割と地域限定クーポン支給事業を実施します。(みやこ宿泊割第5弾)
	6,155万円	
	1億4,355万円	
公共交通空白地交通確保維持事業	3,790万円	公共交通が不足している過疎地域での、地域バス運行路線の見直しに伴い、新たな地域交通として、デマンド交通を導入します。
	712万円	
	4,502万円	
空家対策事業	352万円	空家等対策の取り組み推進にあたり、申請実績（リフォーム・解体）により増額します。
	812万円	
	1,164万円	
住宅用蓄電池システム導入促進事業 【新規】	600万円	再生可能エネルギーの活用による地球温暖化対策と耐災害性の向上を図るため、住宅用蓄電池システムの導入経費の一部を補助します。
	600万円	
道の駅やまびこ館管理運営事業	1,355万円	道の駅やまびこ館において、故障した空調設備等の施設の不具合箇所を修繕します。
	2,830万円	
	4,185万円	
私道等整備補助事業	400万円	私道等の整備及び平成28年台風10号、令和元年台風19号により被災した私道等の復旧を補助します。
	2,600万円	
	3,000万円	
前須賀日立浜線道路改良事業	5,035万円	社会資本整備総合交付金の決定及び事業の進捗等により、事業費を増額します。
	4,500万円	
	9,535万円	
感染症対策等学校教育活動継続支援事業 【新型コロナ】		小中学校の感染症対策及び学習保障支援に必要な物品の整備を行い、学校教育活動の円滑な運営を支援します。
	2,040万円	
	2,040万円	

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。
その他に、財産管理費として、令和2年度決算に伴う剰余金を下記のとおり積み立てました。

財政調整基金積立金	6億7,329万円	市勢振興基金積立金	391万円
市債管理基金積立金	7億3,052万円	公共施設等総合管理基金積立金	3,873万円

令和3年度

一般会計・特別会計の補正予算を可決

住宅用蓄電池システム導入促進事業、道の駅やまびこ館修繕工事、前須賀日立浜線道路改良事業の増額、台風19号関連の公共土木施設災害復旧事業などを決める

令和3年度一般会計補正予算（第8号・第9号）は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ22億8,900万円を追加し、予算総額は365億2,789万円となります。主な歳入は繰越金15億1,805万円、地方交付税7億9,803万円、市税3億2,000万円などです。



前須賀日立浜線道路改良工事の様子

■市内観光施設利用促進事業
問 これまで実施された地域クーポン券の効果は。
答 執行率は6月が95%、7月は99%であった。利用対象店舗等からは有効期間が短い方が効果があり、購買意欲もあがるとの意見があり、今回も同様の有効期間の設定とした。

■空家対策事業
問 事業予算の上限を設けるべきと考えるが認識を伺う。
答 現時点では予算の上限を設けることは考えていないが、今後、補助額等の見直しの余地はあると認識している。

■歳入・固定資産税
問 周知期間の1ヶ月は短いと感じるが改善する考えがないか。
答 年度内での事業完了を目指して期間を設定した。今年度の実績を踏まえて、来年度以降は検討していきたい。

■介護保険事業特別会計
問 財政調整基金の在り方について認識を伺う。
答 基金の残高が積み上がったことから介護保険料を減額した経過がある。今後も基金の額を調整しながら運営していきたい。



みやこ宿泊割の利用者に支給される地域クーポン券

決算特別委員会に付託された令和2年度決算の分科会ごとの審査の概要をお伝えします**令和2年度決算審査****総務分科会**

(分科会長 松本尚美)

◆一般会計・歳出◆**■人事関係**

問 退職者の状況から、早期退職、若年層の退職が増加傾向にあると認識するが、

人材育成の観点からこの現象をどう捉えているのか。

答 職員には可能な限り在職してもらいたいが、個々の人生の結婚や介護などの出来事により、それがかなわないこともあると認識している。

■テレワーク環境整備事業

問 令和2年度の整備によりテレワーク環境が構築されたと思うが、現在の実施状況を伺う。



活用が期待されるテレワーク端末

答 テレワーク用端末を40台導入した。現在、庁内ワーキンググループの設置、課長による端末の試用を始めている。

■タクシー受取代行サービス事業

問 新型コロナウイルス対策として実施された事業であるが、過疎地域での買物の問題など新たな需要も見通せるものと考ええる。実施の評価はどうか。

答 食品の宅配に特化した事業であるが、参加した約50店舗からは概ね好評であり、定着しつつあると考える。ご指摘の生活支援への拡充も考えていきたい。

■移住・定住促進対策事業

問 対策事業の結果、移住・定住促進に結び付いた実績を伺う。

答 移住に関するオンラインイベントやセミナーへの参加者数は把握しているが、追跡調査を行うわけではないので、全ての実績の把握は不可能である。フェア等を通じての移住であれば9名を確認している。

■小国総合交流促進施設運営事業

問 里の駅おぐにの指定管理を481万8000円で委託しているが、令和2年度の運営は順調だったのか。利用者数などを伺う。

答 産直が1万2094人。フードコートが853人の計2万947人の利用があった。売り上げは産直が約1200万円、フードコートが約410万円で、37万円ほどの純利益。コロナ関係の補助金による新商品開発や、キャッシュレス決済の導入などに取り組んでいる。

◆一般会計・歳入◆**■地方消費税交付金**

問 令和2年度は12億6746万円の実績があり、これに基づき令和3年度予算が編成されたと思うが、コロナ禍の消費の冷え込みで税収が減じた場合、どのような手立てで対応するのか。

答 地方消費税交付金は令和3年度すでに2度交付されていて、前年度と同水準を確保している。この先、

減収する場合には、地方交付税と減収補填債の発行の動きが出てくると予想している。

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

問 約12億480万円の調定済み額が決算書に計上されているが、どのような事業に充当されたのか。

答 経済対策、感染防止対策、新しい生活様式の3本柱のうち、割合が大きいのは経済対策であり、みやこ宿泊割、プレミアム商品券、リフォーム補助金などの事業に充当し、残額はほとんどない。

■ふるさと寄附金

問 当初見込んだ予算に対して減収しているが、想定していたよりも寄附が集まらなかった要因をどう評価しているか。

答 要因として返礼品が少ないことが挙げられる。対策として現在、100～120品目で推移しているものに加え、50品目を増やすことを目標に取り組んでいるほか、今年度10月からポ

ータルサイト「楽天ふるさと納税」も追加予定である。

■財政調整基金

問 財政調整基金の中に有効証券が9億8500万円あるが、その運用を伺う。また、有効証券は即時に換金できないため、有事の換金などに際して流動性が低いと考えるがどうか。

答 定期預金は低金利のため、より利率が高い地方債を保有し、長期的な運用を行っている。若手県や仙台市などの債権で、利子収入を基金に繰り入れている。即時の換金より、確実性を重視した結果の運用である。

教育民生分科会

(分科会長 加藤俊郎)

◆一般会計・歳出◆**■男女共同参画推進費**

問 第4次宮古市男女共同参画基本計画を終えての評価は。

答 第5次計画を策定するにあたり昨年度に行った市民アンケートの結果、前回平成27年度の調査に比べ、

男女の意識は向上している。さらなる向上のために一人一人の意識づけが課題だと感じている。

■特別定額給付金給付事業【新型コロナ】

問 国の特別定額給付金のほかに実施した市単独事業の特例特別定額給付金についての評価は。

答 申請受付を3月までの1年間続けたことで、施設入所等の理由により国の特別定額給付金の申請受付期間内に申請できなかった方などの必要な方々に給付することができたと評価している。

■児童扶養手当受給者特別給付事業【新型コロナ】

問 市単独のコロナ対策事業の評価は。

答 国の対策がまだ何もない時期にいち早く取り組み、令和2年5月15日に振り込むことができた。県内でも1番か2番の速さでの給付であり、春休みが長期に続いた時期にできたことはよかった。

■子ども・子育て幸せ基金事業（子ども達の暮らしを支える子ども食堂および親の自立支援事業）

問 感染拡大を防ぐために、こども食堂の開催の中止や弁当の配付を行っての事業の評価を伺う。

答 集まることに抵抗のあった子どもが気軽に来られるようになったという利点があった。裾野が広がった一方、深い相談を把握できないという課題があった。



こども食堂での弁当配付の様子

■放課後児童対策事業（学童の家）

問 事業者同士の横のつながりの機会を設けていると思うが、その実績は。

答 昨年度は、コロナの影響により集まる機会は持たなかった。集まって知識を得る機会が必要だと感じており、状況を見て再開し続けていきたい。

■予防接種事業

問 接種率が下がっていると思うが、今回の実績を踏まえてどのように接種率を向上させていくのか。

答 幼児健診の際に、母子健康手帳を確認して予防接種についての助言指導を行っており、これまでは6か月おきにできていたものが、令和2年度はコロナ禍によって、1歳半と3歳児の法定健診の時点にしか実施できなかった。令和3年度はすべての健康診断、健康相談事業を再開しており、個別により丁寧な指導ができていると思う。

■魅力ある学校づくり調査研究事業

問 今後は調査研究の分析

が課題と考えるが、現状をどのように考えているか。

答 モデルとした中学校区の令和2年度の新規の不登校は1人であり、大幅な減少が見られた。

問 調査研究の成果を共有する範囲をどこまで広げていくか。

答 学校内で閉じずに、地域や保護者と共有して、みんなで子どもたちの居場所づくりをするという部分では、さらに深まりのある活動は展開できると捉えている。

◆特別会計◆**■介護保険事業特別会計**

問 在宅医療介護連携推進事業のうち、看取りに関する取り組みは令和2年度に特別に取り組んだものか。また、取り組みの結果は。

答 国のモデル事業に今回取り組んだものである。ルール作りを学び、暫定的なものを作成した。どう扱うかは、これから検討することになる。

産業建設分科会

(分科会長 佐々木重勝)

◆一般会計・歳出◆

■災害救助法に基づく救助等の実施(元年台風19号)

問 被災住宅の応急修理支援1件当たりの上限額の根拠は。**答** この事業の枠組みは東日本大震災と同じであるが、国からの給付上限額が変わっている。半壊以上80万円は、災害救助費からの59万5000円に市単独費20万5000円が上乗せとなっている。一部損壊30万円は、震災時にはなかったが、新たな項目として国から示されたものである。

■雇用対策事業

問 市のトライアル雇用奨励金の実績件数が少ないことについて、ハローワークとの連携不足も懸念されている。従業員雇用後に奨励金がもらえなかった等の情報について、市はどのようなか。**答** 市のトライアル雇用奨励金は、国の適用を経過し

てからの補助となり、現状、国の申請受付段階に市が立ち会わなければならないが、そのような指摘も他から聞かえてきていることから、ハローワークと連携し、事業制度の周知を図っていく。

■牧野管理運営事業

問 子牛価格の現状を伺う。また、価格の現状を踏まえ、どのような支援体制が図られているか。**答** 現在、平均価格で一頭70万円を超えるぐらいである。母牛の導入価格も高騰しているが、農家が販売する子牛価格も倍近くに上がっている。支出も増えているが、収入も増えている状況下で、こういった支援が考えられるのか、農家、農協、農業相談員等と話を進めている。

■森林環境譲与税活用事業

問 森林・林地情報調査業務委託料約5000万円の支出が今後10年、15年続くと、森林整備のほうに予算が回らなくなる懸念は。**答** 森林整備を進めていく上でこの調査は必要なものである。現在ある森林を、

所有者本人が管理するのか、管理出来ないのであれば業者に預けるか等、それらを判断する基礎となるものである。採算性がとれない森林は、環境面も含め市が管理していくことになることから、この調査が森林整備の大前提となるものである。

■まいたけ研究開発センター運営事業

問 事業運営を考えると、菌木を新たに生産せず、3万7827個ある在庫から先に販売する方法を考えるべきではないか。**答** 令和2年度の決算で事業費約1591万円に対し収入は約647万円であり、約943万円の赤字であった。前年度から事業費を200万円ほど圧縮しているが、赤字の状況が依然続いている。令和3年度は菌木価格を25%上げて販売している。栽培経験のない方にも気軽に購入していただく方法の検討や、ふるさと納税の返礼品として取り扱うよう準備をしている。厳しい意見を真摯に受け止める

がら、アイデアを出し合い、収支改善に向けた取組を一つ一つ積み重ねていく。



「里の駅おぐに」で販売されているまいたけの菌木

■栽培漁業推進強化事業

問 アワビの種苗放流を毎年300万個前後行っているのに対し、アワビの水揚げが伸びない主な要因をどう分析しているか。**答** 水揚げが伸びない主な原因は、結果とすればよく分からないということになるが、言えるのはこれまで放流を続けてきたために、30トン、40トンという水揚げがあるということだと思っている。栽培漁業を継続

していくという観点において、各漁協の放流に対する支援は継続していかねばならないものと考えている。

■プレミアム商品券事業(繰越分)

問 令和元年度の前金払額が実績額を上回り、差額の返還を受けた理由は何か。**答** 商品券購入手続きの中で、特に住民税非課税世帯を対象とした手続きが面倒であったということが全国的にも言われており、商品券購入における申請率が4割弱だったことによるものである。

■道路維持事業

問 道路補修の要望状況は。令和3年度の途中経過として、道路補修要望が175ヶ所あり、昨年度の繰越し分と合わせて246ヶ所となっている。そのうち116ヶ所の補修が終了し、現在残っているのは130ヶ所である。

松本 尚美 議員(無所属クラブ)……………(11)

■より強い感染対策と支援策を

■地域再生を農業で

■障がい児、医療的ケア児の支援拡充を

■誠 議員(辰政クラブ)……………(12)

■地域において猫が引き起こす問題への取り組みについて

■橋本 久夫 議員(ネクストみやこ)……………(12)

■集団感染(クラスター)に対する課題について

■田中 尚 議員(日本共産党)……………(13)

■新型コロナウイルス感染症への対応について

■「再生可能エネルギー」への対応について

■小島 直也 議員(公明党)……………(13)

■コロナ禍における社会的孤立について

■軽度認知障がい早期発見について

■若い世代へのコロナワクチン接種の推進について

■市内学校のユネスコスクールへの加盟検討について

■伊藤 清 議員(産振会)……………(14)

■新たな農福連携の可能性について

■合葬式墓所(合祀墓)の設置について

■障がい者が地域で暮らしにくまじく育ちの課題について

■プレミアム商品券事業の検証結果について

■富山 茂 議員(新風クラブ)……………(15)

■教職員の働き方改革の推進について

■小規模学校の部活動について

■学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入について

■坂本 悦夫 議員(新風クラブ)……………(15)

■医療的ケア児及びその家族に対する支援について

■西村 昭二 議員(産振会)……………(16)

■企業誘致による産業振興と環境・エネルギー施策の両立について

■産業振興公社の経営統合について

■白石 雅一 議員(復興を考える会)……………(16)

■子宮頸がん予防のためのHPVワクチン接種の拡充を

■新型コロナウイルス感染症拡大に対応した教育システムを

質問 より強い新型コロナウイルス感染対策と支援を

答弁 感染拡大の状況等を踏まえ、市民へ注意喚起する



松本尚美 議員

問 ■地域再生を農業で
当市の農家は、14億9500万円で一世帯54万円である。現状継続では、宮古の農業の未来も地域再生もない。売れる、儲かる農業に方針転換し、より強い施策展開が必要である。農業を地域再生の柱と位置付けた振興ビジョンの再構築を求める。

厳しい状況におかれる飲食店街

問 ■県に緊急事態宣言に見合う対策と財源要求を**答** 県は独自の緊急事態宣言を延長し、盛岡市のみ対象とする協力を伴う対策に転換した。市は、国の宣言発令に等しい対策と財源を県に要求すべきだ。また、家賃、経営支援の延長、事業所リフォーム補助金の上限拡大、負担をゼロにするなど、より強い支援策を発信すべきだ。**答** 山本市長
今後も、引き続き国に要望する。宣言、メッセージ、市内での感染拡大の状況を踏まえ、市民への注意喚起に努めるとともに、地域経済の動向を注視し、時機を逸することなく必要な対策を講じる。**答** 山本市長
保護者とのより早い情報共有で、受け入れ環境の整備と支援に必要な体制の強化を図る。**問** ■障がい児、医療的ケア児の支援拡充を**答** 障がいのある子ども達、医療的ケアが必要な子ども達、保護者は、大変な心労と将来の不安を抱えている。支援拡充を。**答** 山本市長
支援制度の見直しを図り、今後の農業の中心を担う認定農業者、新規就農者に対して、売れる、儲かる農業にステップアップできるよう取り組む。



ネコも宮古市の一員です！
ニャンチームで問題解決を！！

木村 誠 議員

■TNR活動への支援について

岩手県が公表した令和元年度実績によると、宮古保健所での猫の引き取り頭数75頭のうち75%が殺処分されており、県内10保健所で最も多し不名誉な状況にある。ただし、今年度から譲渡会を開催しているため、今後は改善されるものと期待される。しかし、根本的な対策を講じなければ、この課題を解決することは出来ないと考えられる。

そこで、地域の猫の増殖を抑える目的で行われる、TNR活動が有効と考え、質問をさせていただく。

本市でもTNR活動を行っている方がおり、その際に掛かる不妊・去勢手術費用は自己負担と聞いている。そこで、環境衛生の観点から、市の課題と捉え活動に支援すべきと考えるが見解を伺う。

山本市長

※TNR活動とは…野良猫を一時的に保護し、不妊・去勢手術をした後に元の場所に戻す、地域での野良猫の繁殖を抑える活動の事

地域の猫の状況や地域で活動する市民グループ等の実態を把握したうえで、協働事業である宮古市提案型事業制度の活用を働きかけるなど、官民一体となって地域課題を解決する方法を伺う。



市内事業所倉庫で生まれていた子猫たち

を深めていく。

宮古保健所で譲渡会を開く際に場所の提供や情報発信等に、協力して取り組むべきと考えるが見解を伺う。

山本市長

宮古保健所で7月に開催された譲渡会では一定数が新しい飼い主に引き取られたと聞いている。今後の開催に向けて、多くの市民の目に触れるよう、一緒に取り組みを進めていく。

動物愛護支援の目的で寄付金を募り、手術費用等に充てている自治体がある。本市でも検討すべきと考えるが見解を伺う。

山本市長

地域で行われる活動の実態を踏まえ検討していく。

質問 コロナ集団感染での経済停滞をどう捉えているか

答 地域内経済循環を促すことが重要と捉える



災害は歴史に学べという。過去の災害を忘れて想定外の災害にしたいくないものです。

橋本 久夫 議員

■集団感染で店舗維持への影響が心配

商業施設内でコロナ感染症の集団感染が発生した。客離れによる経済の停滞で店舗維持が困難になる可能性がある。経済活動への影響をどのように受け止め、課題をどのように捉えているか。

山本市長

商業施設での集団感染の接点者532人にPCR検査し拡大を防いだ。経済の停滞は商業施設のみならず市内の営業店舗にも見られる。感染拡大防止とともに地域内経済循環を促すことが重要だ。一歩支援給付金「地域企業経営支援金」「感染防止対策事業所リフォーム補助金」の実施と、市民の命を守るため円滑にワクチン接種を進めつつ、時期を逸することなく必要な対策を講じる。

学校におけるコロナ対策は10代にも感染者が発生している。学校で安全に学ぶ環境をつくるために現状どのような対策がなされているか。

伊藤教育長

文部科学省の様式に沿って進めている。基本的



コロナワクチン集団接種会場の様子

な感染対策の徹底と感染リスクが高い学習活動の慎重な実施、時間・内容を工夫し安全に学ぶ環境作りを行っている。感染防止用品も配置し、発熱者一時待機場所も確保している。教職員もワクチン接種も8月末で89.4%2回目が終了している。修学旅行も行き先を県内で実施する。

過去の災害史のまとめを災害の歴史や大きな事故も風化して忘れ去られがちとなり、後世に語り継ぐ機会も少なくなっている。市全体の災害をまとめた「災害史」が必要だ。

山本市長

今年度作成するハザードマップには、台風や大火、津波など過去の各種災害の歴史を取り込み、後世に語り継いでいく災害史としての効果も高めていく。

質問 コロナ感染拡大への対策は

答 安心認証申請と改築費補助を奨励



感染拡大と減少の回復から終息への見とおしと再エネで地域を元気に！

田中 尚 議員

■新型コロナ感染症への対応について

人流抑制と3密対策の政府対応には懸念を覚える。飲食店の営業時間短縮ばかりを問題にして来た結果、感染拡大が生まれていると考える。今後の影響等はどうか。

山本市長

県は6月から28項目の認定基準を満たす飲食業者に「いわて飲食店安心認証制度」を実施、本市は96店舗（8月末）が認証された。認証申請の奨励と工事費の3分の2（上限50万円）補助の「感染対策事業所リフォーム」活用を促す。

山本市長

病床は県全体で350床確保されている。医療圏域ごとの数は公表されていない。感染に応じた医療体制の整備は県が実施しており、必要な場合、病床、医療従事者確保を早急に県に要望していく。

太陽光に次ぐ、再エネ活用は

当市は、事業会社の資本参加以外では「再生可能エネルギービジョン」具体化へ「計画」策定途上と考える。①太陽光発電の



接種会場で説明を受ける市民

拡充に次ぐ再エネは何を想定しているのか。②地理的特性では森林資源（木質バイオマス）の活用も考えられるが課題と対応策は。

山本市長

①メガソーラーなどのほか、設置費が低く実現性の高い、小規模施設の導入も必要。市街地への小型風力発電や水路・小河川等に設置するマイクロ水力発電などを想定している。小規模な施設を多く設置し、大規模施設と同等の効果が得られる仕組みをつくり出したい。②木質バイオマスの事業を進めるためには森林の公益的機能を維持し、燃料を長期的に安定供給することと事業の採算性確保が課題と認識する。事業の推進へ、市民ファンド等の導入を想定している。

質問 コロナ禍における社会的孤立について

答 インターネット上で相談や交流を確保する



みんなでつながりを深めるため、声をかけあいましょう。

小島 直也 議員

■コロナ禍での国の孤立政策を市はどうとらえているか

コロナ禍の中、孤立が進み困難を抱える対象者へ寄り添う方法として、国が示した「つながり指標」を用いての取り組みはあるのか。これまでの取り組みの評価はどうか。

山本市長

対面での相談対応は減っているが、創意工夫をして切れ目のない活動に取り組んでいる。対象者の意欲や自己肯定感、社会参加などについて、生活の振り返り指標、及び支援の評価の手法として活用し、今後、孤立防止対策に努める。

軽度認知障がい早期発見について

認知症予防のアプローチとして軽度認知障がいの早期発見を行う「あたまたの健康チェックテスト」を導入しないか。

山本市長

「あたまたの健康チェックテスト」は、ライセンス料及び初期費用がかかるため、情報収集に努める。これまでの各種事業を継続実施しながら、必要に応じ専門医の助言をいただき高齢

者に寄り添った対応をしていく。

若い世代へのワクチン接種の推進について

副反応を心配してワクチン接種をためらう若い世代へ、どう接種を促していくのか。

山本市長

市の広報、ホームページで科学的根拠に基づく正しい情報を提供し、自らの意思で接種の判断を行えるよう、また、接種時間の延長で環境を整えていく。

学校のユネスコスクールへの加盟について

ユネスコスクールはグローバルなネットワークの活用で世界中の学校と交流でき、今後の教育に必要と考える。加盟は考えているか。

伊藤教育長

今後の在り方を検討するため、情報収集に努める。



支え合う社会をつくりましょう



米の価格の下落が
あんまりだあ～
米農家はこれから生
活できっぺか？

伊藤 清 議員

質問 高齢者の介護予防のための 農福連携を検討すべき

答弁 シルバーリハビリ体操を 継続し情報収集に努める

■新たな農福連携の可能性
について

就農による障がい者
の雇用拡大を図る「農
福連携」を、高齢者の介護
予防にも活かす取り組みが、
各地で行われています。農
作業で健康増進や社会参加
を促すのが狙いとのことで
あります。現在本市では、介
護予防対策で、シルバーリ
ハビリ体操に取り組んでい
ますが、加えて高齢者の健
康増進と介護予防のための
農福連携を検討すべきと考
えますが、見解を伺います。

山本市長

当市の介護予防事業
は、介護予防や健康増進に
加え、新たな人間関係の創
出や参加者同士の交流など
を目的に、シルバーリハビ
リ体操を実施しています。
今後も健康寿命の延伸を図
るため、これまでの事業を
継続しながら、農福連携の
取り組みについては、情報
収集に努めます。

合葬式墓所の設置について
人生の幕引きを考え
る「終活」という言葉
がありますが、子や孫がな
く墓所を継承していけない
方々にとって、大きな悩み



農作業でいきいき

になっていきます。また、そ
もそも墓所を持たない方々
にとつても、遺骨をどこに
収めるかは大きな問題と思
われます。これらの解決策
として、一つの墓所に合同
で遺骨を収める合葬式墓所
がありますが、本市にはそ
の施設がありません。市民
の悩みに対応するため、市
が合葬式墓所を設置するべ
きだと考えますが、市長の
見解を伺います。

山本市長

合葬式墓所の必要性
について、ニーズ調査を行
うとともに、民間の宗教法
人で設置している永代供養
墓の利用状況を確認しなが
ら、課題解決に向け取り組
んでまいります。

質問 障がい者・家族の実情に 沿った地域移行支援を

答弁 就労等のニーズを把握し 必要なサービスを拡充



障がいのある人もな
い人も人間として尊
重しあうまちづくり
を共に

竹花 邦彦 議員

■障がい者等から解決が求
められている課題は

障がいの課題やニ
ーズを把握し、解決に
取り組む宮古圏域障がい者
自立支援協議会に寄せられ
ている相談等で、特にも取
り組みが求められている障
がい者の課題は何か。

山本市長

医療的ケア児や行動
障害がある方等へのサービ
ス不足から生じる日常生活
や将来への不安が挙げられ
る。最近では、ひきこもり
に関する相談が増加傾向に
ある。

障がい者が施設等で
一生を過ごすことなく、
一人の人間として地域で自
分の暮らしを実現する地域
生活移行と地域定着につい
て、市の課題認識と支援の
取り組みを伺う。

山本市長

障がい者の特性に応
じた就労場所や住居確保等
が課題である。当事者や関
係機関のニーズを把握し、
地域移行に必要なサービス
確保と拡充に努める。



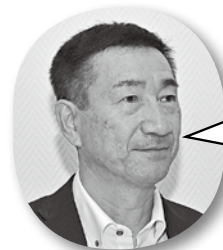
宮古圏域の障がい者福祉ネットワーク
「レインボーネット」

■プレミアム商品券事業の
経済効果と課題点は

コロナ経済対策とし
て昨年度二度にわたつ
て実施したプレミアム商品
券事業の地域内経済への波
及効果及び実施結果で見え
た課題点は何か、伺う。

山本市長

流通総額は約6億円
となった。宮古商工会議所
が実施した参加店アンケ
ートでは、売上げ回復、増
加に「役立った」が61・5％
、景気・コロナ対策に「効果
がある」が73・9％となつ
ている。コロナ禍における
地域内経済循環への波及効
果は大きかったと考えてい
る。酒類提供が主の飲食店
利用が少ない等が課題とし
て挙げられる。



学校現場では、様々
な施策の導入で大変。
教育立市にふさわし
い環境を

畠山 茂 議員

質問 小規模校における 今後の部活動のあり方は

答弁 ブロック化による 部活動の実施に向け支援

■小規模校の部活動について

小規模校では、希望
する部活動ができず、
希望する部活を行うため18
名が学区外に通っている。
今後の部活動のあり方は。

伊藤教育長

各校では、部員の少
ない種目は合同チームを編
成し活動している。今後の
部活動のあり方として、「ブ
ロック化による部活動」の
実施に向け支援していく。
■教職員の働き方改革推進
について

当市における教職員
の「働き方改革プラン」
の推進状況は。

伊藤教育長

時間外在校時間の縮
減、業務への充実感や健康
面での安心感の向上を目標
に取組んでいる。

勤務時間管理は適正
に行われ、時間外勤務
等は厳守されているか。

伊藤教育長

昨年度の時間外月平
均は約34時間で、適切なマ
ネジメントがされている。

部活動は長時間労働
の要因の一つ、部活動
ガイドラインや部活動指導
員の導入により、課題は改
善されているか。



中学校新人戦の様子

伊藤教育長
「宮古市部活動指針」
に則って活動時間が厳守さ
れており、現在4名の部活
動指導員を配置し負担軽減
を図っている。

伊藤教育長

現在、学校給食費の公
会計化は令和5年度の移
行を目指し進めている。

学校給食の地産地消
拡大について、食育推
進計画で掲げる地元食材
40％達成に向けた取組みは。

伊藤教育長
昨年度において、地
元食材の重量比率は約34％
で、新食材の使用や農協、
生産者と連携強化を図り、
目標達成に取組む。

質問 医療的ケア児の保育所・ 学校の受け入れ態勢整備を

答弁 看護師の配置など 支援体制の充実に努める

子どもへの政策は
「自分の子どもだっ
たら…こうする」と
いう視点を忘れずに

坂本 悦夫 議員

保育所については入
所前の早い時期から保護者
との情報共有を始め、その
ニーズに応じて看護師の配
置や研修をするなど支援体
制の充実に努めます。

山本市長

学校への就学にあたって
は各保育所施設等を訪問し
支援の必要な子どもの把握
に努めるとともに人的配置
を含めた学習環境の整備に
努めます。



医療的ケア児には、胃ろう等の
ケアが日常的に必要です

伊藤教育長
医療的ケア児やその
家族が生活上の負担を軽減
できるようニーズの把握に
努めるとともに必要な支援
が実施できるよう取り組ん
でまいります。

伊藤教育長
すべてを犠牲にして
我が子を守らざるを得
ない母親は日常生活におい
ても苛酷な負担を強いられ
将来に不安を抱えているこ
とが多いです。ケアする母
親、家族の負担が軽減でき
るよう「短期入所」と「一
時預かり」について市独自
の制度構築が必要であると
考えますが、見解を伺いま
す。

山本市長
医療的ケア児やその
家族が生活上の負担を軽減
できるようニーズの把握に
努めるとともに必要な支援
が実施できるよう取り組ん
でまいります。

政務活動費の使用状況をお知らせします

政務活動費とは、議員が調査研究やその他の活動を行うために必要な経費の一部として市から交付されるもので、交付額は議員1人につき年額15万円です。

政務活動費は、条例で定められた基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が15万円に満たなかった場合は残金を返還し、15万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

令和2年度は16名が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

令和2年度 宮古市議会政務活動費 収支一覧 (単位：円)

議席 番号	議員氏名	交 付 決定額	支出額	返還額	支 出 実 績	内 訳						
						研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	その他経費
1	白石 雅一	0	0	0	0							
2	木村 誠	150,000	61,764	88,236	61,764				61,764			
3	西村 昭二	150,000	113,557	36,443	113,557				113,557			
4	畠山 茂	150,000	26,160	123,840	26,160				26,160			
5	小島 直也	150,000	36,750	113,250	36,750				36,750			
6	鳥居 晋	150,000	90,470	59,530	90,470				90,470			
7	熊坂 伸子	0	0	0	0							
8	佐々木 清明	150,000	22,689	127,311	22,689				22,689			
9	橋本 久夫	0	0	0	0							
10	伊藤 清	0	0	0	0							
11	佐々木 重勝	0	0	0	0							
12	高橋 秀正	150,000	40,800	109,200	40,800				40,800			
13	坂本 悦夫	150,000	140,253	9,747	140,253				140,253			
14	長門 孝則	150,000	23,975	126,025	23,975				23,975			
15	竹花 邦彦	150,000	53,391	96,609	53,391				53,391			
16	落合 久三	150,000	0	150,000	0							
17	松本 尚美	150,000	12,540	137,460	12,540				12,540			
18	加藤 俊郎	150,000	0	150,000	0							
19	藤原 光昭	150,000	0	150,000	0							
20	田中 尚	150,000	44,800	105,200	44,800				44,800			
21	工藤 小百合	150,000	16,809	133,191	16,809				16,809			
22	古舘 章秀	0	0	0	0							
合 計		2,400,000	683,958	1,716,042	683,958	0	0	0	683,958	0	0	0

※宮古市議会では、政務活動費の収支一覧表をホームページへ掲載しています。なお、領収書など収支報告書を閲覧するためには請求手続きが必要となりますので、議会事務局（☎68-9113）までお問い合わせください。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。
録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会 Facebook

みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回12月定例会議

12月初旬開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会 ホームページ

質問 企業誘致による産業振興とエネルギー施策の両立を

答弁 希望企業に市の取組について理解と協力を求める

質問が多すぎて掲載できない…
詳しくは市のHPで
お願いします！



西村 昭二 議員

問 企業誘致専門の課を設けるべき
答 現在、産業振興部内にある産業支援センター内にある産業支援係に企業誘致担当職員が2人しかいないが、取り組み強化するためには専門の課を設ける必要があると思うがどうか。
山本市長 より一層能動的な取り組みができるよう体制を検討していく。
問 関係は
答 企業誘致を推進していく上で、CO2を排出しない企業を誘致するのは厳しいと思う。カーボンニュートラル・オフセットなどの考え方と、積極的な企業誘致の両立について考える。
山本市長 国においてグリーン成長戦略を掲げ、経済と環境の好循環を作っていく産業政策を示している。本市では気候非常事態宣言を、脱炭素社会の実現に取り組むことにしていることで希望企業に対して理解と協力を求めている。
問 廃プラ・ごみ・産業とバイオマス発電の併用
答 宮古港や三沿道を活用した企業誘致が有効だと考える。バイオマス、



2018年10月撮影
企業誘致が期待される工業用地

問 廃プラ、一般ごみ、産業などを組み入れた発電施設が有効だと考えるがどうか。
山本市長 市が進めるエネルギー事業は再生可能エネルギーを主体としており、廃棄物等を利用した発電は当面選択肢にはない。
問 産業振興公社の経営統合について
答 市の公社が安定した事業を継続するために、経営統合し、コスト削減や、新たな商品開発をすることが望ましいと思う。更に決算を1つにすることで透明性や採算性への関心が高まり健全化が図られると思うがどうか。
山本市長 各社とも経営努力をし、最適な手法を考える。経営課題や共同化・一元化などの経営効率化について議論していく。

質問 公費接種期間を過ぎた女性支援のため独自補助を

答弁 積極的勧奨に繋がるので対象年齢期間での接種に

市民の生命と子どもたちの未来を守る
一歩抜きんでた政策が必要！



白石 雅一 議員

問 子宮頸がん予防のためHPVワクチン接種の拡充を
答 子宮頸がん予防のHPVワクチンは現在、定期予防接種であるが国の勧告で積極的な勧奨を差し控えている。
問 しかし近年、様々な研究が進み接種をしなければならぬリスクの高さが証明され、接種できなかった大学生や日本産科婦人科学会および日本産婦人科学会が署名や要請書を国に提出し、さらに日本産科婦人科学会が定期接種の対象を当面の間、高校3年生まで広げるよう求めている。
答 他市では新型コロナウイルス感染症に伴い、接種期間の一年延長または二年延長の特例処置をしているところもあり、青森県平川市では17歳からの19歳までの定期接種の機会を逃した女性に接種費用の助成をしている。負担額は総額で5万円程度かかり、接種をしようとしても金銭的な理由で断念する場合も考えられる。
問 若い世代の発症率が高くマザークイーンと呼ばれるこの病気から市民を守るために、公費接種の対象期間を過ぎた女性に対し、市独自の費用補助で対象期間を延長してはどうか。
山本市長 費用助成拡充は積極的勧奨に繋がることから、国の指針に沿った対象年齢内での接種を周知する。
問 ワクチンの種類は2価、4価などがあり予防効果は子宮頸がん全体の70%程度だったが、新たに90%程度を予防する9価が市販されたが公費補助は無い。
答 希望者が9価ワクチンを選択できるよう、補助を行うべきと考えるがどうか。
山本市長 市内に9価ワクチンの任意接種を実施している医療機関は無い。国の副反応等についての調査結果を踏まえた動向把握に努める。



4価ワクチン接種の様子

「ゴミ減量」女性会議と語り合う

教育民生常任委員会が意見交換

8月5日、宮古市女性会議から10名の出席をいただき、「ゴミ減量化」について、意見交換を行いました。会議では始めに、宮古市民一人当たりのゴミ排出量が県内自治体の中でも多いことや、リサイクル率でも取り組みが遅れている状況を説明し、参加者から「ひと絞り運動でのストッキングを活用した取り組み」、「食品ロスの取り組み」、「ゴミ分別での問題」、「生ごみ処理機の補助金のあり方」、「ゴミ袋への名前の記入」など様々な意見が出されました。



宮古市女性会議との意見交換会の様子

教育民生常任委員会では、今年度の調査研究のテーマを「ゴミ減量化」と決め、この間、先進自治体の取り組み事例の取集や宮古地区広域行政組合への視察など行ってきました。今後は市とゴミ減量化への取り組みについて意見交換を行い、提言に向けて取りまとめる予定です。

決算審査についての研修会を開催



動画セミナーを受講する議員

市議会では、9月2日に「決算審査のアップロード基礎」及び「決算審査のアップロード応用」をテーマに、動画を視聴する形式での研修を行いました。9月定例会議の決算審査に備えて、議員の議案審査能力の向上を図ることが目的で、決算審査の視点や方法を学び、質疑のポイントについての理解を深めました。

市議会では令和2年度より、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を鑑み、オンライン会議ソフトを利用するなどして、対面形式を用いない研修を行っています。

コロナ禍で研修、視察、調査といった議会活動の制限が続いていますが、よりよい市の意思決定に関与できるよう、今後も新しい活動様式を模索していきます。

コロナ禍での商工業者の実情を聞く

宮古市政調査会が研修会を実施

市議会議員により構成される宮古市政調査会（竹花邦彦会長）は10月7日、宮古商工会議所（花坂康太郎会頭）の役員17名を招き、「コロナ禍における地域経済の状況について」をテーマに研修会を開きました。

研修では、商工会議所の新型コロナウイルス感染症への対応状況や、令和2年度プレミアム商品券に関するアンケート調査などについて説明があり、その後に議員とのあいだで意見交換がおこなわれました。出席した会員からは、新型コロナウイルス感染症の影響による売り上げの減少や、地域経済への打撃といった実情が実体験を交えて話され、国、県、市により実施された経済対策の効果や、さらなる支援継続への期待などが多く聞かれました。

市政調査会では、今後も市政に関する調査研究を進めてまいります。



商工業者との意見交換が行われた会場の様子

モニターほっとLINE



市議会を傍聴すると、ふだん耳慣れない「言葉」や「制度」を耳にします。知っていると議会や市政をウォッチするのが楽しくなる、「議会」や「市政」についての基礎知識を、議会モニターの一員と、議員の対話形式で解説する連載コーナーです。



議会モニター
藤田 諭 さん

議会の期間中には「一般質問」という日があります。議員が議場でいろいろなことを質問しているイメージがありますが、この時の質問内容はどのように決めているのですか？

市の現状や今後の方針を市長に伺いたすのが「一般質問」です。議案などの特定の議題に制約されることなく、市政全般にわたって質問が認められているため、質問内容は議員自身の関心や問題意識に基づいて決めています。



質問はその場で考えて話しているのですか？また、当日の順番はどうやって決めているのでしょうか？

本市議会では、質問内容を事前に市に知らせる「通告制」をとっています。通告のあった議員の中から、質問の順番をくじ引きによる抽選で決めているので、トップバッターやラストに連続で当選する議員もいますよ。



なるほど、質問を事前に知らせているんですね。通告した質問の答えに対して、さらに質問したい場合はどうなるのですか？

その場合は「再質問」で議論を深めることになります。質問の持ち時間は1人1時間なので、時間内に市政の課題や解決策を明らかにできるのか、議員の腕の見せ所と言えます。



橋本 久夫
議会運営委員会
委員長



編集後記

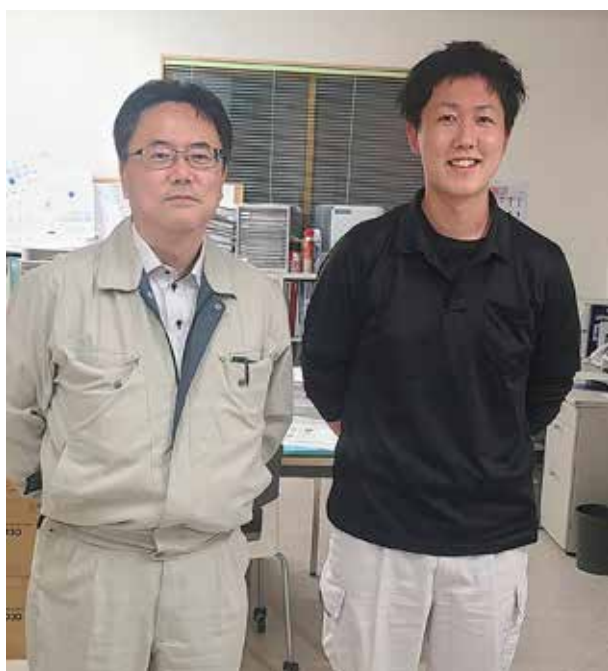
編集委員
小島 直也

暑い夏が過ぎ、季節は晩秋。コロナ禍の約2年間が市民の皆様の努力と奮闘で、乗り越えられる時が近づいていると思います。人類はこうして様々な困難を克服してきたのだと思います。アフターコロナをどのように、生活、経済を回復させるべきか。皆が知恵を絞って前向きに進まれることを祈っています。

さて、私たちの任期も残りところ約半年です。市民の皆様から頂いた期待に添えるよう全力を尽くそうと思います。次の改選時には新たな人材が参加することが望まれます。宮古市議会議員の総力で、宮古市の発展に尽力して行きたいと思っています。市民の皆様にはこの議会だよりを読んでくださっていることに大変感謝申し上げます。これからもよろしくお願いたします。

議会広報編集委員会

委員長 白石 雅二
副委員長 西村 昭一
編集委員 島山 茂
小島 直也
鳥居 晋
佐々木 清



株式会社村山電機商会
社長 村山利一さん 専務 村山弘樹さん



住宅用蓄電池システム 導入促進事業について

議会で可決された条例や予算から、身近な話題を取り上げお伝えするコーナーです。今定例会議で可決された、住宅用蓄電池システム導入促進事業について、株式会社村山電機商会の村山利一社長にお話をお伺いしました。

——9月の補正予算で蓄電池補助が決まったことを知っていますか？

村山社長

知っています。岩手県電業協会宮古支部長の立場で市からも相談を受けていました。

——現在、蓄電池の補助事業について市民から相談を受けていますか？

村山社長

相談はまだですが、興味をもって検討している方もいます。現在、一般家庭ではほとんど普及していませんが、環境問題も含め、地震、台風、大雪等の災害時の電源確保対策として導入することは非常に良いこ



とだと思います。

——この事業について率直な感想、意気込みをお願いします。

村山社長

蓄電池は高額ですが、太陽光発電と併用することで電力を無駄なく活用できることにつながるので、この補助事業を市民の皆様に活用してほしいです。そして今年度のリフォーム補助金もそうですが、市民に対しての補助が地域内経済の活性化にも繋がりますし、市の行う時代の流れに合った様々な補助事業に感謝し、今後も期待しています。復興需要も落ちてきてきたなかで様々な補助金制度を組み合わせるなど、営業のひとつのアイテムとして仕事を受注できるように頑張っています。

補助金の活用例

新築
（太陽光補助金＋蓄電池補助金）

リフォーム
（リフォーム補助金＋太陽光補助金＋蓄電池補助金）

太陽光パネルを導入済
（蓄電池補助金）

住宅用蓄電池システム 導入促進事業

再生可能エネルギーの活用による地球温暖化対策と災害時に強いまちづくりを推進するため、住宅用蓄電池システムを設置する方に設置費用の一部を補助する事業です。
蓄電池の定格容量（kWh）×3万円（上限20万円）の補助金を交付します。太陽光発電システム補助金と併せることで最大40万円の補助が受けられます。